

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第139期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西 朗

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22 - 2511

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡部 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293 - 2500

【事務連絡者氏名】 支社長 雲内 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第1四半期 連結累計期間	第139期 第1四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	543,852	529,788	2,243,220
経常利益 (百万円)	63,888	55,325	185,398
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	46,404	41,266	183,036
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	88,648	211,923	277,053
純資産額 (百万円)	2,496,106	1,882,167	2,113,948
総資産額 (百万円)	4,793,360	3,772,329	4,199,196
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	147.71	131.33	582.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	147.68	131.33	582.57
自己資本比率 (%)	50.57	47.93	48.50

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2 第139期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、第138期第1四半期連結累計期間および第138期については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を141億円(3%)下回る5,297億円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期を26億円(8%)下回る281億円、経常利益は前年同期を85億円(13%)下回る553億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を52億円(11%)下回る412億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車

自動車におきましては、売上高は前年同期を132億円(5%)上回る2,621億円となりました。営業利益は前年同期を3億円(6%)上回る64億円となりました。

このうち車両につきましては、RAV4・ヴィッツの販売台数は減少したものの、RAV4にハイブリッド仕様が追加されたことにより、売上高は前年同期を140億円(13%)上回る1,233億円となりました。

エンジンにつきましては、KD型ディーゼルエンジンが減少したものの、GD型ディーゼルエンジンが増加したことにより、売上高は前年同期を10億円(3%)上回る400億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、販売台数は欧州、北米を中心に増加したものの、為替変動による影響があり、売上高は前年同期を14億円(2%)下回る843億円となりました。

電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器は増加したものの、鋳造品が減少し、売上高は前年同期を4億円(3%)下回る143億円となりました。

産業車両

産業車両におきましては、主力のフォークリフトトラックの販売台数は北米、欧州を中心に増加したものの、為替変動による影響があり、売上高は前年同期を120億円(5%)下回る2,396億円となりました。営業利益は前年同期を28億円(13%)下回る189億円となりました。

繊維機械

繊維機械におきましては、織機が増加したものの、紡機が減少し、売上高は前年同期を8億円(6%)下回る139億円となりました。営業利益は前年同期を7億円(240%)上回る9億円となりました。

その他

その他におきましては、子会社でありました株式会社アサヒセキュリティおよび株式会社ワンピシャーカイズの保有株式を2015年12月にすべて売却したことなどにより、売上高は前年同期を144億円(51%)下回る140億円となりました。営業利益は前年同期を8億円(33%)下回る16億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4,268億円減少し、3兆7,723億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,951億円減少し、1兆8,901億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,318億円減少し、1兆8,821億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、167億円であります。なお、この中には受託研究等の費用30億円が含まれております。

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 セグメントの業績に記載の売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		325,840		80,462		101,766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,613,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 314,041,100	3,140,411	
単元未満株式	普通株式 185,740		
発行済株式総数	325,840,640		
総株主の議決権		3,140,401	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	11,613,800		11,613,800	3.56
計		11,613,800		11,613,800	3.56

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,302	328,783
受取手形及び売掛金	280,807	264,302
リース投資資産	235,598	219,396
有価証券	10,871	10,877
商品及び製品	92,298	89,525
仕掛品	41,868	41,820
原材料及び貯蔵品	63,035	56,367
繰延税金資産	25,185	24,322
その他	159,054	146,272
貸倒引当金	3,796	3,536
流動資産合計	1,257,226	1,178,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	160,048	152,661
機械装置及び運搬具（純額）	451,334	423,478
工具、器具及び備品（純額）	27,449	25,531
土地	119,897	120,936
建設仮勘定	22,521	18,872
有形固定資産合計	781,251	741,481
無形固定資産		
のれん	76,980	68,388
その他	93,234	85,028
無形固定資産合計	170,214	153,416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945,123	1,655,754
繰延税金資産	14,109	13,303
退職給付に係る資産	8,215	7,965
その他	24,458	23,586
貸倒引当金	1,403	1,310
投資その他の資産合計	1,990,504	1,699,300
固定資産合計	2,941,970	2,594,198
資産合計	4,199,196	3,772,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,162	209,161
短期借入金	170,844	185,840
1年内償還予定の社債	19,999	19,999
リース債務	41,411	36,500
未払金	25,754	20,257
未払法人税等	47,473	10,952
繰延税金負債	149	89
役員賞与引当金	644	140
その他	153,195	159,150
流動負債合計	673,636	642,093
固定負債		
社債	191,555	191,555
長期借入金	508,593	452,426
リース債務	98,771	85,186
繰延税金負債	500,077	410,525
退職給付に係る負債	1 90,920	1 87,734
その他	21,692	20,639
固定負債合計	1,411,611	1,248,068
負債合計	2,085,248	1,890,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,562	105,558
利益剰余金	789,502	811,915
自己株式	41,266	41,262
株主資本合計	934,260	956,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,105,544	903,531
繰延ヘッジ損益	360	686
為替換算調整勘定	22,813	28,602
退職給付に係る調整累計額	26,169	24,072
その他の包括利益累計額合計	1,102,547	851,543
新株予約権	6	5
非支配株主持分	77,133	73,944
純資産合計	2,113,948	1,882,167
負債純資産合計	4,199,196	3,772,329

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	543,852	529,788
売上原価	441,394	430,136
売上総利益	102,458	99,652
販売費及び一般管理費	71,747	71,536
営業利益	30,710	28,116
営業外収益		
受取配当金	35,521	32,142
その他	3,944	1,677
営業外収益合計	39,466	33,820
営業外費用		
支払利息	2,791	2,200
その他	3,496	4,411
営業外費用合計	6,288	6,611
経常利益	63,888	55,325
税金等調整前四半期純利益	63,888	55,325
法人税、住民税及び事業税	19,166	13,248
法人税等調整額	2,940	939
法人税等合計	16,225	12,308
四半期純利益	47,662	43,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,258	1,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,404	41,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	47,662	43,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,989	202,175
繰延ヘッジ損益	998	326
為替換算調整勘定	18,109	54,478
退職給付に係る調整額	1,185	2,112
持分法適用会社に対する持分相当額	72	725
その他の包括利益合計	40,985	254,940
四半期包括利益	88,648	211,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,593	209,737
非支配株主に係る四半期包括利益	2,055	2,186

【注記事項】

(会計方針の変更等)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、産業車両の販売金融事業から発生する損益につきましては、収益は「営業外収益」の「受取利息」に、費用は「営業外費用」の「支払利息」に含めて計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「受取利息」を「売上高」に、「支払利息」を「売上原価」に含めて計上することに变更いたしました。また、産業車両の販売金融事業に関する「長期貸付金」および「リース投資資産」につきましては、「固定資産」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から正常営業循環基準に従い、「流動資産」に計上することに变更いたしました。

これらの変更は、当期より当社事業における産業車両の販売金融事業を強化する方針であることを受け、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた2,846百万円を「売上高」に組替え、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた1,345百万円を「売上原価」に組替えております。この組替えにより、営業利益が1,500百万円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前四半期当期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた47,748百万円を「流動資産」の「その他」に組替え、「固定資産」の「投資その他の資産」の「リース投資資産」に表示していた164,633百万円を「流動資産」の「リース投資資産」に組替えております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 退職給付に係る負債に含まれる役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
役員退任慰労引当金	1,464百万円	1,268百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	30,226百万円	35,281百万円
のれんの償却額	2,612百万円	1,899百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	18,849	60	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、18,849百万円の剰余金の配当を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月10日 定時株主総会	普通株式	18,853	60	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、18,853百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	248,920	251,660	14,789	28,482	543,852		543,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,001	593	53	5,261	11,909	11,909	
計	254,921	252,253	14,843	33,743	555,762	11,909	543,852
セグメント利益	6,148	21,770	287	2,415	30,620	90	30,710

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2 セグメント利益の調整額90百万円は、セグメント間取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	262,137	239,664	13,952	14,034	529,788		529,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,513	374	53	4,837	10,778	10,778	
計	267,651	240,038	14,005	18,872	540,567	10,778	529,788
セグメント利益	6,499	18,969	977	1,626	28,072	43	28,116

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2 セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「物流」として記載していた報告セグメントについては、重要性が低下したことに伴い、「産業車両」および「その他」の区分に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	147円71銭	131円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	46,404	41,266
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	46,404	41,266
普通株式の期中平均株式数 (千株)	314,165	314,228
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	147円68銭	131円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	64	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸	田	栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	原	光 爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。